

F B 0 3 0 3

平成 年 月 日 税務署長殿		所管 業種目	概況書 要否	※ 青色申告 一連番号
納税地 電話() -	事業種目		整理番号	事務年度(至)
(フリガナ) 法人名	経理責任者 自署押印		売上金額	申告年月日
(フリガナ) 代表者 自署押印	旧納税地及び 旧法人名等		申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分	通信日付印 確認印
代表者 住所	添付書類		貸借対照表、損益計算書、損益金処分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書	省略 直前年度 事務年度 年 月 日

平成 年 月 日

事業年度分の

申告書

適用額明細書提出の有無 有 無
 税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

平成 年 月 日

所得金額又は欠損金額 (別表四「44」の①)	10億 百万 千 円	1	所得税額等の還付金額 (41)	14	10億 百万 千 円
法人税額 (32)	2	2	中間納付額 (12)-(11)	15	2
法人税額の特別控除額 (別表六「27」+別表六「16」+別表六「19」+別表六「23」+別表六「21」+別表六「32」+別表六「21」)	3	3	欠損金の繰戻しによる 還付請求税額	16	3
差引法人税額 (2)-(3)	4	4	計 (14)+(15)+(16)	17	4
リース特別控除戻税額 (別表六「30」+別表六「15」+別表六「22」+別表六「30」+別表六「25」+別表六「27」+別表六「31」)	5	5	この申告が修正申告である場合 この申告による還付金額 所得金額又は欠損金額 18 課税土地譲渡利益金額 19 法人税額 20 還付金額 21	18 19 20 21	5
課税土地譲渡利益金額 (別表三「21」+別表三「20」+別表三「14」) 同上に対する税額 (33)+(34)+(35)+(36)	6 7	6 7	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((13)-(20))若しくは ((13+21))又は(21)-(17)	22	6 7
法人税額計 (4)+(5)+(7)	8	8	欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七「2」の計)+ (別表七「2」又は「31」)	23	8
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	9	9	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七「3」の合計)	24	9
控除税額 ((8)-(9))と(39)のうち少ない金額	10	10	この申告が修正申告である場合 この申告による還付金額 欠損金又は災害損失金等の当期控除額 25 翌期へ繰り越す欠損金 又は災害損失金 26	25 26	10
差引所得に対する法人税額 (8)-(9)-(10)	11	11	(27)の18%相当額	30	11
中間申告分の法人税額	12	12	(28)の22%相当額	31	12
控引この申告の中間申告の場合にその戻り納付すべき法人税額 (11)-(12)	13	13	法人税額 (30)+(31)	32	13
法人税額の計算 (1)の金額又は800万円×12 相当額のうち少ない金額 (1)のうち年800万円 相当額を超える金額 (1)-(27)	27 28	27 28	土地譲渡税額 (別表三「三」「27」) 土地譲渡税額 (別表三「二」「28」)	33 34	27 28
土地譲渡税額 (別表三「二」「27」)	33	33	土地譲渡税額 (別表三「三」「23」) 同上 (別表三「四」「15」)	35 36	33
土地譲渡税額 (別表三「二」「28」)	34	34	決算確定の日	平成 年 月 日	34
所得税の額等 (別表六「6」の③+「23」の計)	37	37	中間申告の場合には その計算期間	平成 年 月 日 平成 年 月 日	37
外国税額 (別表六「二」「21」)	38	38	還付を受けるよう する金融機関等	銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・油協 本所・支所	38
計 (37)+(38)	39	39	控除した金額 (10)	郵便局名等 預金	39
控除しきれなかった金額 (39)-(40)	40	40	※税務署処理欄	年 月 日	40

法 0301-0103

税理士 署名押印

別表一(三) 特定の医療法人の分... 平成二十三年... 四... 以後終了事業年度分